

施策評価(平成30年度)

1 基本項目

基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策	1	未来につなぐ環境都市の実現
施策	25	循環型社会
基本方針		
環境にやさしい低炭素社会・資源循環型社会を築きます。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
廃棄物の共同処理などに関する取組みの推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
リサイクル商品取扱い店舗などとの連携	計画を見直し完了	A	A	B	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策25「循環型社会」では、2事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、「リサイクル商品取扱い店舗などとの連携」は、引き続き認定制度の試行運用に向け検討を行うことから、「計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)」としているほか、「廃棄物の共同処理などに関する取組みの推進」は、滞りなく履行されていることから、「計画どおり完了」としている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>有効性(成果)については、「リサイクル商品取扱い店舗などとの連携」は、市のリサイクル推進協力店として認定する制度について、関係機関との協議を行っているが、試行運用に至っていないことから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「環境にやさしい低炭素社会・資源循環型社会を築く」ことであり、「リサイクル商品取扱い店舗などとの連携」では、市のリサイクル推進協力店として認定する制度の構築に課題があり、引き続き導入に向けて検討していくが、青梅市とのし尿共同処理の推進により、効率的処理が可能となり、環境にやさしい低炭素社会の構築を推進し、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部			生活環境課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 廃棄物の共同処理などに関する取組みの推進		不明	年	継続	自治事務(市独自)	直営
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分	25	循環型社会	管理No.	128

2.事業の概要

施策の基本方針	環境にやさしい低炭素社会・資源循環型社会を築きます。
事業内容	今後の廃棄物処理施設のあり方について、周辺地域における共同処理、民間活力の導入などを調査・研究し、共同処理などに関する取組みを推進していきます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	廃棄物処理施設の共同処理などについて調査・研究 周辺地域とのごみ分別統一に向けた検討 青梅市とのし尿共同処理に向けての準備(青梅市へ設計・施工管理業務委託費及び工事費を羽村市負担割合に基づき支出するなどの事務処理を行う)	同左 同左 同左 ※事業を検討する中で事業費を算出。	同左 周辺地域とのごみ分別統一 し尿処理の共同処理開始(羽村市のし尿処理施設の廃止)	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	96H	1人	48H	1人	48H	1人	48H
主事・主任職	1人	96H	1人	96H	1人	96H	1人	96H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	7,938	41,429	-	-
人件費(係長職)	478	239	239	239
人件費(主任・主事職)	320	320	320	320
総事業費(合計)	8,736	41,988	559	559
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	8,736	41,988	559	559
財源内訳(合計)	8,736	41,988	559	559

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	754	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果(物)		の出来高		円
※ 対象者:				円

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

廃棄物処理施設の共同処理などについての調査・研究を実施した。
 周辺地域とのごみ分別統一については、ごみ分別マニュアルの統一(主に可燃物)に向け、西多摩衛生組合構成市町ごみ対策担当者専門部会で取りまとめ、西多摩衛生組合構成市町ごみ対策担当者会議で報告した。
 青梅市とのし尿共同処理については、共同処理に向けた準備を行い、試験搬入を3月に実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	41,429	9,621	51,050	50,652	99.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	48H	1人	48H
主事・主任職	1人	96H	1人	96H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○廃棄物処理施設の共同処理などについて調査・研究 ○周辺地域とのごみ分別統一に向けた検討 ○青梅市とのし尿共同処理に向けての準備		○廃棄物処理施設の共同処理などについて調査・研究 ○周辺地域とのごみ分別の統一に向けた検討 ○青梅市とのし尿共同処理の実施

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法率) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

青梅市とのし尿共同処理の推進により、効率的処理が可能となり、環境にやさしい低炭素社会構築を推進することができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き、廃棄物処理施設の共同処理に向けた調査・研究を行う。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部			生活環境課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 リサイクル商品取扱い店舗などとの連携		平成 28 年	期間設定3年	自治事務(市独自)	その他	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分	25	循環型社会	管理No.	129

2.事業の概要

施策の基本方針	環境にやさしい低炭素社会・資源循環型社会を築きます。
事業内容	リサイクル商品を取扱う店舗などを、市のリサイクル推進協力店として認定する制度を検討し、行政と事業者などの連携およびリサイクルの推進を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	行政と事業者の連携の検討	行政と事業者の連携などの制度の検討・構築 認定制度等の試行運用	行政と事業者の連携などの推進 同左	同左 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	1人	16 H	1人	16 H	人	H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費				
人件費(係長職)			80	80
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)		80	80	
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)		80	80	
財源内訳(合計)		80	80	

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

市のリサイクル推進協力店として認定する制度については、制度の構築には至らなかったため、引き続き事業者等との協議を重ね、制度の構築及び試行運用に取り組むこととした。本件の取組みと合わせ、家庭から排出される使用済みパソコンや小型家電について、リサイクル推進の観点で事業者と協議を重ねた。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	16H	1人	16H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	→	今年度実績
○行政と事業者の連携などの制度の検討・構築 ○認定制度等の試行運用		○行政と事業者の連携などの制度の検討 ○認定制度導入に向けた検討

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当 性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手 率 性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成 果 性) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

家庭から排出されるパソコンは、資源有効利用促進法に基づき、消費者とメーカーが協力しながら再資源化することとされており、本件の取組みと合わせ、使用済み小型家電のリサイクルを推進させることにより、資源循環型社会の構築を図ることとしており、引き続き制度の構築に向け検討する。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

事業開始に向けて当該事業者及び関係事業者との協議を継続し、行政と事業者等との制度を構築する。その後、使用済みパソコンと合わせ、使用済み小型家電のリサイクルの周知・運用方法を決定し、事業を開始する。
リサイクル推進協力店として認定する制度については、導入に向けて引き続き検討する。